

2021年4月20日
浦 添 市
沖縄電力株式会社

浦添市と沖縄電力株式会社との包括連携協定締結について

～地域の課題解決や持続可能なまちづくりを目指して～

1. 包括連携協定の締結

浦添市(市長:松本 哲治)と沖縄電力株式会社(代表取締役社長:本永 浩之、以下、沖縄電力)は、本日、「浦添市と沖縄電力との包括連携に関する協定」を締結いたしました。

本協定のもと、コミュニティパートナーシップ(地域内のつながり)を形成し、エネルギー、環境、防災、次世代教育等についてこれまで以上に緊密に連携・協力することで、地域の課題解決や持続可能なまちづくりを目指し取り組んでまいります。

【包括連携協定の連携事項】

1. エネルギーの安定的かつ適正な供給の確保に関すること
2. 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大および転換促進に関すること
3. 災害に強い安心できるまちづくりに関すること
4. 地域の次世代教育に関すること
5. その他本協定の目的に沿うこと

2. 今後の展開(具体的な取り組み)

本協定に基づく第一弾の取り組みとして、浦添市立港川中学校へ「第三者所有型の太陽光パネルおよび蓄電池無償設置サービス(以下、PV-TPO)」の導入を予定しております。なお、沖縄電力グループから自治体へのPV-TPOの提供は県内初の事例となります。

学校施設は、従来の教育機能のみならず、防災時の拠点機能や地域コミュニティ機能など、時代に即した様々な役割が求められております。今回港川中学校へ PV-TPO を導入することにより、災害時などもしもの時でも、太陽光パネルや蓄電池から電気を供給できるため、指定避難所である港川中学校において安心・安全な拠点施設としての機能強化を図ります。

【PV-TPO※について】

沖縄電力グループが太陽光パネルおよび蓄電池を無償で設置し、太陽光パネルで発電・蓄電した電気を利用者へ供給するサービス

※PhotoVoltaic Third-Party Ownership
(太陽光第三者所有モデル)

<職員室 使用機器の想定例>



浦添市は、昨年度、市制施行50周年の節目を迎えました。今年度より、本市の最上位計画となる第五次浦添市総合計画が策定され、総合計画で定めたビジョンを目指し、様々な施策を行ってまいります。

本協定の締結は、総合計画に掲げた各施策を展開する上で大変心強く感じております。エネルギー、環境、防災、次世代教育をはじめとして、沖縄電力株式会社と地域内のパートナーシップをより一層緊密なものとし、新たな時代の持続可能なまちづくりの実現に向け取り組んでまいります。

沖縄電力は、「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み ～2050 CO₂排出ネットゼロを目指して～」を掲げており、PV-TPO事業は、その方向性の一つである「再エネ主力化」に向けた具体的な施策の一つとなります。PV-TPOの導入拡大による浦添市の環境負荷低減やエネルギー利用の最適化を通して、当社が掲げる「2050 CO₂ 排出ネットゼロ」、ひいては、沖縄県における脱炭素社会の実現に貢献いたします。

「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下、地域に根差した総合エネルギー事業者として、引き続き浦添市と緊密に連携しながら、持続可能なまちづくりに貢献してまいります。



以上